

三期目に入入する習近平政権の政策課題

―景気減速、米中対立と新たな日中関係の新動向

柯 隆

ただいま御紹介いただいた柯です。本日は、よろしく願います。

習近平政権は三期目に入入できるのか。最近、テレビやシンポジウムに出ると必ずこう聞かれます。日本の政治家がよく言うように、政治の世界はまさに一寸先は闇ですから、どうなるかはわかりませんが、中国の政治を見ると、少なくとも、習近平主席にかわってリーダーになれるような候補者がまだあらわれてきていないという意味では、習近平主席は三期目に入入できるのではないかと。根拠はありませんけれども、私はそのような

に見ております。したがって、本日はそれ前提に、中国経済、そして米中関係、日中関係を展望してみたいと思います。

一、はじめに

今のグローバル社会は不安定化しており、一言で言うところと乱世です。どういう意味かというと、一つ目にリーダー不在、二つ目にルールが機能していないということです。

最近のバイデン大統領を見ると、既に亡く

なった議員の名前を呼んで探したりするなど、記憶力に問題があるような感じでやや不安です。また、イギリスでは女王が亡くなられて、また首相がかわったばかりですし、イタリアでは極右の政権が誕生しました。そして何よりも、ロシアがこれからどうなるのか。ワシントンの専門家たちとデイスカッションすると、ウクライナ戦争がどうこうというよりもポスト・プーチン、要するに、ロシアが負けた後、ロシアという国をどうマネージするかということが切実な課題になっています。ロシアが負けて大混乱が起きると、世界は渾沌とした状況に陥る可能性が高いわけです。

もう一つの大国中国ですが、幸い、習近平主席は三期目に突入できそうです。しかし、よく聞かれるのは、中国は本当に台湾を侵攻するのかということです。これについては後ほど触れたいと思います。

このように世界をグローバルな視点から捉えると、政治、経済、外交はいずれも不安定化している状況にあると言えます。

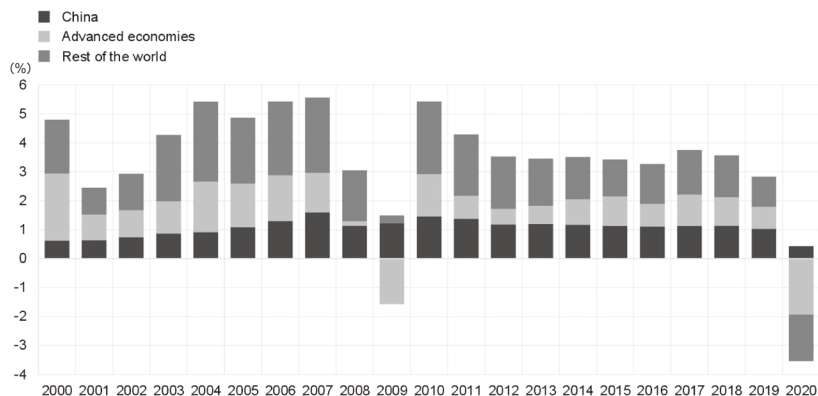
こうした中で、先進国、特に日米欧は今インフレーションに悩まされています。アメリカとヨーロッパは、インフレを抑えるために利上げを急いでいるわけですが、インフレを抑えると同時に景気も抑えてしまう心配があります。最近の株価の動向は、ボラティリティがあまりにも大き過ぎて怖い状況です。

日中については、経済は同じ次元ではありませんが、いずれも金融緩和を続けています。

日本にとって一つ悩ましいのは、歴史的な円安の進行です。日本銀行はともまだ金融政策を転換しないようですから、円安が長期化すると、当然、輸入インフレが深刻化していきます。

一方、中国では、元安が進行しているだけな

図表1 中国経済による世界経済への寄与度



(資料) ECB Economic Bulletin, Issue 2/2022

く、資本流出が加速し、キャピタルフライトが起きています。新聞などではあまり詳しく書かれていませんが、資本流出が加速している関係上、為替管理がかなり強化されています。

世界経済は、二〇二〇年のコロナ禍により、先進国も途上国も経済が大きく落ち込みました。しかし、二〇二一年、二〇二二年はウイズコロナへの政策転換が進み、経済は徐々に安定してきているように見えます。

これは、中国経済による世界経済への寄与度を示したものです(図表1)。中国経済が世界経済に占める割合が非常に大きくなっているのは事実ですけれども、これからどうなるかについては、一言では片づけられません。今までのような高成長が続くという論調もありますが、ここでは結論は出さず、大まかなトレンドを見ていただくことにします。

図表2 中国経済の実質 GDP 伸び率



(資料) CEIC

二、中国経済の現状

さて、今日のメインテーマの中国経済についてです。

世界経済と同様、中国経済もコロナ禍によって大きく落ち込みました。ただし、世界経済は二〇二一年以降、ウィズコロナによって安定してきたのに対し、中国経済は、今年の第2四半期において〇・四％の低成長に落ち込みました。これは例のゼロコロナの影響です。

しかし、目の前のこの激しい動きを幾ら解説しても意味がないので、二〇一〇年からの動きを見てみると、やはり減速局面をたどっています（図表2）。一言で言えば、恐らく中国経済の高度成長期は終わったことだと思っています。

高度成長期のピークは、このグラフのスタート

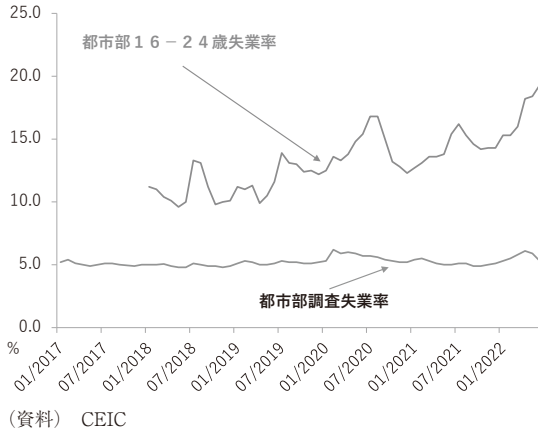
ラインの二〇一〇年です。二〇一〇年というのは上海万博が開かれた年で、二年前の二〇〇八年には北京オリンピックがありました。この二つの国際的なイベントに関連して、新幹線や高速道路、港湾、空港等たくさんさんのインフラを整備し、目覚ましい経済成長を遂げて以降、一〇%、八%、六%と少しずつ下がってきているわけです。今年二〇二二年の中国の経済成長目標は五・五%ですが、世界銀行、IMF、アジア開発銀行の予測では三%ぐらいと言われていますから、ゼロコロナがいかに中国経済を妨げているか、皆様おわかりのとおりです。

では、なぜ中国はゼロコロナをやめないのか。この質問に対する答えは、なぜ日銀はゼロ金利をやめないのかという質問に対する答えと全く同じです。一旦決めた政策を柔軟性を持って調整するのは、ポリシーメーカー、あるいは権力者にとつ

てかなり勇気が必要で、なかなか踏み切れないのが事実だと思います。したがって、三期目に突入しても、習近平政権がゼロコロナを大きく転換させることはあまり期待できないと私は見ております。

ゼロコロナの影響を中国人として実感したのは、今年三月下旬から始まった上海のロックダウンです。それまでもいろんな都市でロックダウンは実施されていましたが、国際都市ではなかったこともあり、あまり実感がありませんでした。しかし上海は、三〇〇〇万人近い人口を有する中国最大の商業都市で、世界最大のコンテナ港があります。まさに世界の物流の中心地が封鎖されたわけですから、中国経済、世界経済にどれだけの影響を与えるか、想像を絶するものがありますが、いまだに完全に解除されていないというのが重要なポイントです。

図表3 中国の失業率



- ・ 新型コロナ危機の影響
- ・ 米中貿易戦争に輸出が阻まれている
- ・ 中小企業の倒産
- ・ 中国に中小企業信用保証制度が整備されていない
- ・ 弱いソーシャルセーフティネット

先進国が今インフレーションに悩まされている一方で、中国では、ゼロコロナ政策の継続によって景気が減速し、失業率が上昇しています（図表3）。とりわけ顕著に上がっているのが一六～二四歳の若年層で、約二〇％、つまり五人に一人が失業している計算になります。

世界の大抵の国において、雇用に最も貢献するセクターは中小企業です。専門家に聞いてみたところ、日本ではコロナ禍による中小企業の倒産は意外に少ないと言われました。なぜか。一つは、日本には中小企業をサポートする信用保証協会という独特のシステムが整備されている。二つ目は、政府から持続化給付金が支給されている。この二つの制度によって日本の中小企業はかなり守られているからです。しかし、中国には中小企業信用保証制度が存在しませんし、持続化給付金のような給付金もほとんど支給されていない状況で

す。

三二年前、私は社会主義の中国を離れて資本主義の日本に來ましたが、講演でこういう話をするといつも、一体どちらが社会主義で、どちらが資本主義なのか、微妙な気持ちになります。政府が中小企業を守るという意味では、日本は非常に社会主義的だと私は感じます。それに対して、社会主義と言っている中国は中小企業をほとんど守っていない。ですから、若年層の雇用が難しくなっているわけです。

若年層の失業率が二〇%ぐらいまで上がってしまつと、次に想定されるのは社会不安です。ここでは若年層だけにフォーカスしていますが、もう一つ、統計上なかなかあらわれてこない動きがあります。

それが「農民工」（出稼ぎ労働者）です。中国には、農村から都市部に出稼ぎに來る農民工が三

億人近くいます。その人たちの多くが今回のコロナ禍によって失業しているにもかかわらず、その数字は捕捉されていません。中国国内の研究チームの推計によると、社会全体の実際の失業率は、若年層と同様、二〇%ぐらいになっていると言われています。

中国は幸い、日本やアメリカほどインフレが高騰していないようです。経済学では、物価と失業率は同時に上昇しないというフィリップス曲線の仮説がありますが、ただ、もしもここでインフレ率も大きく上がってしまった場合、間違いなくスタグフレーションが訪れますので、今は非常に微妙な分水嶺に差しかかっていると思います。

日本では、一九九〇年代初めに不動産バブル、資産バブルが崩壊し、一九九八年に金融危機がありました。私は、一九九四年に名古屋大学で学位を取った後、長銀総合研究所に入社したのです

が、名古屋を離れるとき、周りの日本人の人たちが送別会を開いてくれて、「柯君、君は日本の優良な企業に入ったから、生涯何も心配要らない。おめでとう」と言って送り出してもらいました。

しかし、働き始めてからわずか四年半で長銀は潰れてしまったわけです。バブルの真つ最中、バブル崩壊、そして長銀の倒産、この一連の動きを皆様と一緒に見てきた経験を踏まえれば、今の中国はまさにそのスタートラインに立っているような感じがします。

簡単に整理すると、一つは、金融システムにいろいろなリスクが含まれているということです。日本では、金融庁が強い監督機能を持って監督・管理しているのに対し、中国では、金融システムに対する監督は中央銀行である中国人民銀行の仕事であって、財政部はそういう役割を持っています。中央銀行から厳しく監視され、勝手な動き

ができない中国の銀行は、主に預金金利と貸出金利の利ざやで稼いでいますが、それには限界があります。

そうすると、中国独特の「上に政策あり、下に対策あり」という考え方で、銀行は、本来やってはいけないはずの理財商品（投資信託）の販売をするわけです。そして、リスクをきちんと説明せずに、とにかく利益率の高さを誇張して個人に売る。中には収益率が十数%に上る商品もあったりしますが、そのほとんどは詐欺に近いものです。私も勉強のつもりで5%ぐらいのリターンの理財商品を買ってみたことがあります。5%程度であれば、特に問題はなく、満期になってすぐに払い戻してもらい、取り戻すことができましたが、問題は、銀行が売る理財商品が不動産で運用されているということです。今、中国の不動産デベロッパーは大変厳しい状況に置かれています。銀

行から借りたお金が返済できずにデフォルトを起こし、理財商品を買った個人に対して弁償できない。そのため、幾つかの都市では抗議活動が起き、バンクラン（取り付け騒ぎ）も発生しています。

こういった大まかな動きを統計的に捉えてみたのですが、ECBが最近行った調査によると、中国企業の資金調達額がかなり膨らんでいることが見てとれます。

企業の信用創造、要するに企業の融資に関しては、先進国、欧州諸国、アメリカ、あるいは新興国などと比較すると、中国企業の債務が相当膨らんでいます。

また、中国では不動産投資も非常に拡張しています。中国国内のエコノミストたちによると、中国の不動産関連産業（建設業、建材、家具など、不動産と少しでも関連するような産業全て）のG

DPへの寄与度は三〇%だそうです。つまり、不動産業の調子がいいとき中国经济は成長し、問題が起きると成長できなくなるということです。

不動産投資のGDP比は、諸外国と比べても直近では中国が一番高く、不動産投資が非常に顕著です。逆に、これがうまくいかなくなると中国经济の足を引っ張ることになるわけですけれども、今がまさにその状況です。

次に中国の不動産デベロッパーの属性について見てみます。属性というのは、資本がどこから来ているかということですが、外国資本によって設立されたものや、香港、台湾、マカオ、すなわち華僑の人たちが中国に戻って設立したものはわずかで、圧倒的に多いのが国内資本のデベロッパーです。

そして、中国の不動産デベロッパーの資金調達ですけれども、中国の不動産開発がいつ、どの

ようにして始まったのか、一言敷衍しておきたいと思います。

中国の土地は公有制（全人民所有制）です。したがって、普通なら売買できないはずですし、売買できなければ開発できません。しかし、中国では一九九〇年代後半から不動産開発がスタートしました。これは日本と関連があります。上海で開かれたシンポジウムにおいて、ある日本人の不動産経済学の専門家が「日本には『定期借地権』という概念がある」と中国の共産党幹部に教えたからです。共産党幹部がどういうものかと聞いたら、「土地の所有権と使用権を分けて、所有権はそのままにし、使用権に一定の期間を設定して、それを払い下げすればいい」と。ある種の悪知恵ですけれども、それを聞いた共産党幹部が「よし、やるぞ」と言って、そこから不動産開発が始まりました。

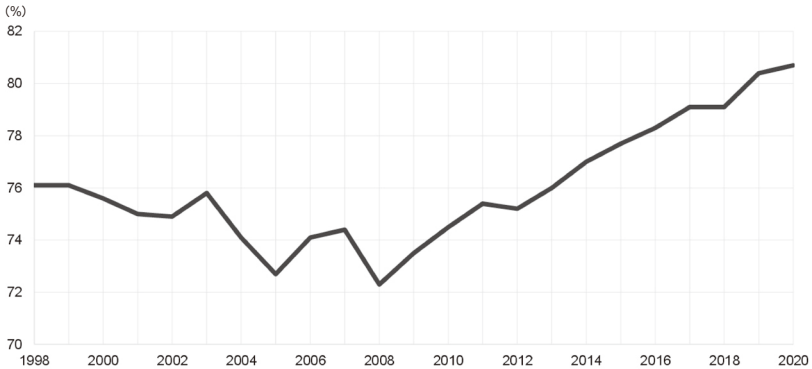
例えばオフィスやホテル、百貨店などの商業用地は、最長五〇年の定期借地権が設定されます。

一方、マンションやアパート、一軒家など宅地の場合は最長七〇年ですが、買ったときから七〇年ではなく、デベロッパーが落札した瞬間から七〇年です。我々個人がマンションを買ったときは、開発の年数がかかっているため、それを差し引かなければいけません。

このようにして中国では不動産開発が始まったわけですが、その資本のほとんどが中国国内で調達されているということを御理解いただければと思います。

問題は、中国のデベロッパーの負債比率が非常に高いことです（図表４）。自転車操業のように、有利子負債を借りて開発するからです。順調に売れているときは問題ないのですが、規模がどんどん膨らんでいっているこの状況は、潜在的な

図表4 中国不動産開発会社の負債比率



(資料) ECB Economic Bulletin, Issue 2/2022

リスクを常にはらんでおり、よろしくありません。

次に金融について述べます。日本では大幅に立ち後れているネット金融ですけれども、中国では非常に発達しています。既存の金融システムは国有銀行が主役で、あまりサービスがよくありませんでした。しかし、スマホ決済等、イノベーションが進められたことで使い勝手がよくなり、どんどん成長しています。

そして、中国のフィンテックについてですが、ビッグテッククレジットがいわゆる純粋なフィンテックより多い状況です。日本では、スマホ決済、あるいはデジタル円など、なかなか成長していません。

私も、日本にいますから日本の銀行と取引していますけれども、正直に言うと、ネットバンキングのシステムの使い勝手があまりよくありません。

ん。ただベンダーに頼んで開発してもらうだけでなく、年配の方を集めて実証実験をすれば、そのシステムがいいか悪いかはすぐにわかります。それをもとに改善していかなければいけないと思うのですが、そういった努力がやや足りないような気がします。

日本ではいまだにATMで通帳やキャッシュカードを使って振り込みをしたりするわけですが、幸いなことに日本人は器用で、スーパーで買い物をするだけでも普通に現金で支払います。例えば会計が二二三円だったとき、おつりが要らないように三円まで出せるのは、今の世の中では日本人だけだと思います。また、多くの国民が小銭入れを持っているのは、全世界で日本だけだと思います。アメリカでは、コインをポケットに入れて、ホテルなどでドアマンにチップとして渡すときぐらいしか使わないのが一般的ですし、中国では、

町なかで石焼き芋を一個買っても支払いはスマホ決済ですから、日本と全く状況が違います。

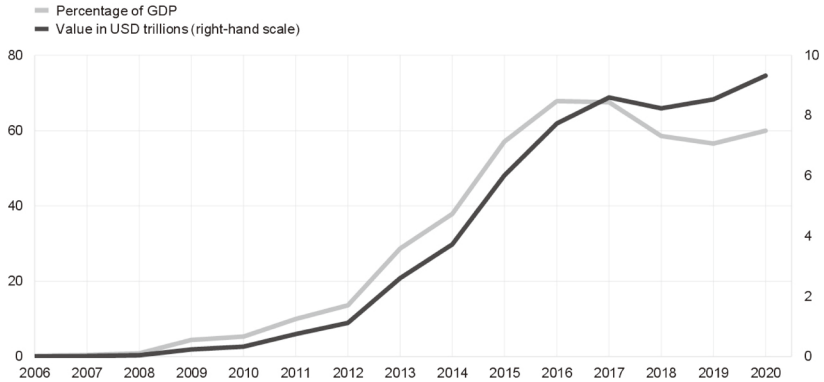
日本には日本なりの問題がいろいろありますが、では、中国の金融システムに含まれている深刻なリスクは何か。それはシャドーバンクです。先ほど理財商品（投資信託）の話をししましたけれども、グラフの薄い折れ線がGDPに占める割合で、濃い折れ線がドル建ての金額です（図表5）。今は抑えているものの、高止まりしていますから、非常に巨額のシャドーバンクの取引が続いている状況です。

ちなみに、シャドーバンクのほとんどはオフバランス（簿外）のアセットなので、中央銀行さえ全貌がわかっていません。

また中国では、モーゲージローンもかなり膨らんでいます。

皆様御存じのとおり、一九九〇年代後半、バブ

図表5 中国シャドーバンク



(資料) ECB Economic Bulletin, Issue 2/2022

ルの崩壊で、家計、企業、国、この三つのバランスシートが壊れてデフレが進行したわけですが、中国の家計の負債比率はかなり膨らんでいます。ここで仮に不動産バブルが崩壊した場合、状況は非常に深刻化すると思われます。

去年、日本のマスコミでもよく報道されていたけれども、中国最大のデイベロッパの一つである恒大集団は実質的に破綻しているはずで、中国国内の新聞記事など、どれぐらい「恒大集団」というワードが検索されているか、AIで分析した結果を見ると、去年の年央あたりから、検索数がかなり増えており、これは恒大集団が開発した不動産を買った人たちが自分の財産を心配して検索したからで、今は後処理に入っているところだと思っています。

では、中国の不動産バブルの結末はどうなるのか。

崩壊しないバブルは世の中に存在しないと思います。したがって、崩壊するのではなく、いつ、どのような形で崩壊するかが重要なポイントです。

心配されるのは、先ほど申し上げたように、国家のバランスシート、企業のバランスシート、家計のバランスシートが存続可能かどうかということです。

そして、これは皆様のほうが詳しいと思います。これから銀行の不良債権（ノンパフォーミングローン）の問題が出る可能性が高いと思います。

景気の動向を見た場合、景気減速は相当長期化するのではないかと思います。

以上が大まかな結論ですが、もう一つ申し上げたいのは、不動産バブルが崩壊するとき、日本、アメリカ、ヨーロッパでの壊れ方と中国での壊れ

方は、大きく異なるということです。そのとき、一番重要なチャネルは「情報」です。

私が長銀にいたとき、ムーディーズやS & Pが長銀の格付を下げるたびに共同通信や時事通信がニュースとして報道し、中には不安をおおる通信社もありました。そうすると、その日、長銀の株はストップ安になるわけです。つまり、民主主義の国の一番の弱点は、情報をコントロールできないということです。

一方、中国の場合は、情報をコントロールできます。したがって、個別の銀行で不良債権が大量に発生するなど、局所的な危機がたくさん起きていても、点が線に、線が面になりにくい。例えば、四川省でバンクランやデフォルトが起きても上海や北京などに飛び火しないので、全国的なシステムがいきなりダウンするということは起きにくい。なぜなら情報を全部抑えることができるか

からです。幸か不幸か、中国のバブル崩壊の仕方にはこういう性格があります。

しかし、だからといって問題は解決しません。

もし中国で全国的にシステムがダウンした場合、そのとき何が起こるか。革命です。幸い、今はまだそういう兆しは見えません。問題はいろいろ含まれていますが、少なくとも私のように毎日中国を見ている人間からすると、中国の経済・金融システム全体がダウンするところまでは行きません。

不動産バブルが崩壊した場合に生じる副作用について、もう少し敷衍したいと思います。

先ほど、一九九〇年代後半から、中国が日本の定期借地権に倣って所有権と使用権を分け、不動産開発を始めたと申し上げましたけれども、温家宝元首相の時代、ある重要な決定を下しました。その決定とは、土地の定期借地権を払い下げした

ときの売り上げは、中央政府が一人民元も取らないで、各地方自治体の財源に充てるというものです。

日本の場合、社会保障ファンドは全国一律のプールです。例えば、皆様が北海道出張の際に風邪を引き、現地のクリニックに行って保険証を見せると、東京と同じ自己負担率三割で診てもらい、薬ももらえます。しかし、中国は全国一律のプールではなく、各地方自治体が管理しています。そのため、上海のように経済が発展している自治体は余裕がありますが、多くの自治体は経済の発展が遅れているので財源が足りません。では、どうするのか。土地の使用権を払い下げして、その売り上げをプールに入れるわけです。

ところが今回、不動産バブルの崩壊の副作用として、社会保障ファンドの財源が足りなくなる可能性が出てきました。しかも、高齢化が進んでい

ますし、失業率も上昇しています。経済は全てがリンクしており、一つの部分を手当てしても、ほかの問題が次々に生じてくるため、今後は安心できない状況です。

では、日本企業を含め、多国籍企業はこんなに大変な中国から離れるべきなのか。最近、世界的に有名なブライスウォーターハウスクーパースが多国籍企業の中国戦略についてリサーチを行ったところ、ここまでの話とは若干矛盾するような結果が出ています。中国に進出している多国籍企業は何に期待しているかというと、一番目はマーケット、二番目がグロースです。大きな市場、大きな成長に期待して中国に進出したということです。

多国籍企業が経営決断を行うときにどんなキーワードを重視するかという質問に対しては、一番目がグロース、二番目がポリシー、三番目がマー

ケットです。やはり成長とマーケットを重視していますが、中国の政策も非常に気にしています。

多国籍企業の中国戦略についても質問しています。どういうポイントに軸足を置いているかというと、「さらなる拡大」が七一%、「製造・販売の強化」が五三%で、この二つが非常に大きなウエートを占めています。成長とマーケットを重視して中国に進出しているわけですから、拡大を目指し、製造とサービスを強化しようとするのは当然です。

我々エコノミストが講演などでよく聞かれるのは、アメリカを中心に、中国とデカップリングするかどうかということです。しかし、多国籍企業の今後の中国ビジネスに関するブライスウォーターハウスクーパースのリサーチでは、「現状維持」が三二%、「二年以内に拡大」が二七%、「二～三年以内に拡大」が三二%で、九〇%以上の多

国籍企業が、このまま中国にとどまる、あるいはもっと拡大すると答えています。

つまり、簡単には中国から離れないというのが実態だと思います。あのアップルでさえ、今中国で売られているスマホをブランドごとに見た場合、ナンバーワンですから、これからがチャンスと見る多国籍企業のほうがむしろ多いように思われます。

繰り返し申し上げます、多国籍企業をはじめとする外国資本にとって、やはり中国の巨大なマーケットは無視できません。多分、この議論の延長線上にあるのが、サプライチェーンをどう合理化するかということだと思います。例えばiPhoneなどの消費財、あるいは耐久消費財は、中国の大きなマーケットで販売する。しかし、この調査に含まれていない半導体などの経済安全保障に触れそうなビジネス、ハイテク技術に関しては、当然

デカップリングが進むと見ていいと思います。

三、習近平政権の政策課題

さて、三期目続投が濃厚な習近平政権ですけれども、よく聞かれるのは、台湾を侵攻するのか、しないのかということです。

経済、社会、外交、いずれの面から見ても、中国大陆・北京にとって台湾侵攻は得策ではないはずです。ただ、今のプーチンの決断を見てもわかるとおり、得策でなくても、やるときはやるというのが強権政治の特徴でもあります。しかし、私はここであえて、台湾侵攻はしないだろうと言いたいわけです。なぜか。それは、逆に中国大陆が台湾からミサイルを撃ち込まれた場合の弱点を考えるとわかります。その点について、一つだけ指摘しておきたいと思います。

ある中国人の地質学者が明かした話ですが、その弱点とは、三峡ダムです。私は二回ほど見に行ったことがありますけれども、巨大なダム湖で、満水のときの水位は一七五メートルです。ここにミサイルが一発でも打ち込まれたら、ダムが崩壊し、その下流にある武漢、南京、上海といった大都市は水没します。しかも、武漢以下は全て平野なので、一回水没すると簡単には水が引きません。その地質学者に言わせると、最低でも二〇〇〇万人が犠牲になる。だから攻められないわけです。

では、攻めるならどうするか。ダム湖の水を前もって放水しなければなりません、水位一七五メートルですから、放水するには七日間かかるそうです。したがって、三峡ダムの水位が変化しているかどうか、長江流域の上空からほぼ二四時間、米軍の軍事衛星とアメリカの民間衛星が監視

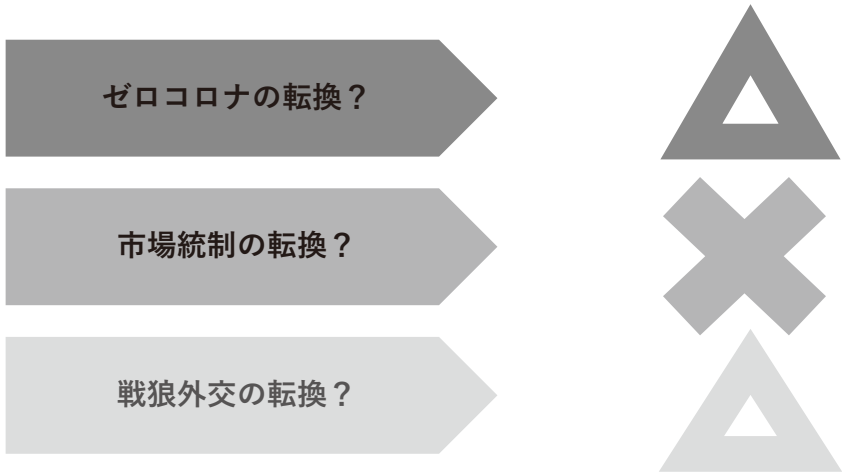
しています。もし突然放水が始まったら、間違はなくそのときには第七艦隊が台湾海峡に近づいてくるわけですが、今はそういう気配はありません。先日、アメリカのペンタゴンのトップが、今のところ、中国が台湾を侵攻するような動きは見られないという趣旨の発言をしましたが、これには今申し上げたことが含まれています。

次に、政策転換があるかどうかです（図表6）。

まず、ゼロコロナについては、私はあえて△にしています。上海のロックダウンのときのような厳しいゼロコロナを続けていったら、今年の経済成長率はマイナスになる可能性があり、これは習政権にとって決してよくないことです。

そして、習政権になってから非常に強化されている市場統制、例えばアリババなどに対する罰金とその典型ですが、これについては×をつけました。転換はせず、むしろますます強化されると思

図表6 政策転換があるのか



います。

また、頭にきたらすぐに経済制裁をしたりする戦狼外交については、△をつけています。今までのような厳しい戦狼外交をやっていたら友達がどんどん減っていきますから、若干の微調整はあり得るでしょう。しかし、大きくは転換しないと思います。

四、高まる経済安全保障意識と 日中関係

もう一つ重要なポイントは、経済安全保障です。日本の永田町、霞が関では非常にホットな 이슈になっています。

今年五月、アメリカのバイデン大統領の呼びかけにより I P E F (Indo-Pacific Economic Framework) が結成されました。これは、戦略物資、

特に次世代のパワー半導体などに關して、中国を排除し民主主義の国々でサプライチェーンを強韌化する、そして、ルール化した国際社会を構築するという考え方に基づくものです。

ただ、IPEFの「F」は「フレームワーク」で、まだアグリーメントにはなっていません。アグリーメントであれば、ルールを守らない場合は罰せられますが、フレームワークだと恣意的に入りできる可能性があります。つまり、IPEFはまだ完成形ではなく、発展途上の枠組みですが、これからアメリカ、日本を中心にどんどん強化されていくだろうと思います。

最後に、これからの日中関係です。

今年の九月二九日、国交正常化五〇周年を迎えました。いろんな方々が陰で努力し、祝賀ムードを一生懸命つくろうとしていました。NHKがわざわざドキュメンタリーを制作したり、私自身

も、番組に出たり、シンポジウムなどで講演したりしました。

そのときにも申し上げたのですが、当時はやや拙速だったと思います。きちんとしたルールを決めるべきでしたが、日本、アメリカ、中国には、共通の敵であるソ連の存在がありました。実際のところ、ソ連はもうかなり弱体化していて、そんなに暴れることはなかったはずですが、ソ連を抑えなければと思い、日中、米中は国交正常化を急いだわけです。

また、日本人は、戦争の苦い経験もあって贖罪意識を強く持っていました。そんな中、周恩来元首相が日本に対して戦争賠償を求めないと宣言したことで、日本は中国に対する経済協力をとことんまでやったわけです。しかし、ボタンのかけ違いがありました。例えば靖国という問題です。あれを単に日本の文化と見るのか、A級戦犯を祀っ

ている神社と見るのかによって、参拝していいかどうかといった問題がいろいろ出てきました。

尖閣についても、周恩来は当時、田中角栄元首相に対して、「今はそんな議論をするタイミングではないだろう」と言ったようです。ただ、今から考えると、「議論しなくてもいいので、このままずっと触れないで棚上げしていく」としつかり釘を刺しておくべきだったのではないかと思います。そうしなかったために、日本人にとっても、中国人にとっても、お互い気持ちのよくない問題が後になって出てきたわけです。

周恩来元首相が五〇年前に定義した日中関係は、「一衣帯水」「同文同種」といった四文字熟語で語られましたが、これからの日中関係をもし私が定義するとしたら、「敵対よりも、よき隣人、よきパートナーとよき競争相手」です。よき隣人、よきパートナーとして、ルールを共有し、お

互いきちんとそれを守らなければ、中国であろうが日本であろうが罰せられる。そうでなければ、日中関係は今後も不安定なままではないかと思えます。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

○増井理事長 大変わかりやすい、かつ本質に迫るお話をありがとうございました。

少しお時間がございます。せっかくの機会ですので、御質問、御意見等ございますでしょうか。

○質問者A 二つほど御意見を頂戴したいのですが、一つは、人民元の為替に絡んだ問題です。人民元相場への対応については、政策当局、人民銀行ともに慎重な姿勢を見せているのではないかという気がします。ドル一強とも言われておりますが、こういう中で、当局は今後の為替対応のスタンスをどういうところに置こうとしているのか。

御感触で結構ですので、御意見をいただければと思います。

もう一点は、先ほど既に御説明いただいたのですが、ゼロコロナ政策の今後の見通しです。例えば、今は国慶節で一週間お休みですけれども、中国の人たちの国内での移動はどういう状況になっているのかなど、このあたりも含めてもう一度御意見をいただければと思います。

○柯 人民元のことについては、残りの時間の中で答えるのは相当難しいです。今日はごく簡単に申し上げます。

今、人民元は、国際化とデジタル化という二つの課題を持っています。いずれも、人民銀行、そして政府全体がアグレッシブに進めていますがおっしゃるとおり、同時に慎重でもあります。

先ほど少し申し上げましたが、キャピタルフライト（資本逃避）が起きています。上海のロック

ダウン以降、富裕層たちが「自由を奪われたのだから、ここにとどまりたくない」とどんどん移民しています。そのため、今までの為替政策では、中国の居住者は一人につき年間五万ドルまで、銀行を通じて海外に持ち出せたのですが、最近はそれに応じてくれない銀行が増えています。しかし、国際収支統計の誤差脱漏を見ると、毎月大きな赤字が記録されています。それはつまり、外貨が消えてしまったということです。そして、中国は長い間、世界最大の米国債保有国でしたが、一部を放出し、今は日本に次いで二番目になっています。

いろいろな情報を集め合わせると、キャピタルフライトは中国にとって非常に心配な要素になっているというのが実情です。デジタル人民元をやりたいけれども、そういう便利なツールを導入した途端、海外に逃げてしまう可能性があります

し、国際化もそれと似たような話です。それで今、中国政府はとても慎重になっているわけです。

逆に、おもしろいのは、人民元の国際化に一番関心を持ってアプローチしているのがロシアだということです。ロシアは、ウクライナ侵攻に対する経済制裁としてSWIFT（国際銀行間通信協会）から排除されているため、中国人民銀行が構築したCIPS（人民元決済システム）を使っています。CIPSの決済金額はまだ小さいのですが、最近伸び率が大きくなっているのは、ロシアの企業が多く利用しているからだと推察されます。

ゼロコロナについては、先ほど申し上げたように、経済の観点から見れば今日にでもやめてほしいわけですが、私からすると、中国人が一つのことに關してこんなに真面目に取り組んだのは、今

回のPCR検査が初めてではないかと思えます。

なぜなら、お金がかかっているからです。PCR検査を進める中で、現場のスタッフは間違いく手当がもらえますし、検査キットを製造する会社には莫大なお金が入ってきます。この経済の合理性でもってゼロコロナをやめられないということです。

○質問者B 去年もしくは今年のいろんな統計を見ますと、中国の総人口は減少に転じているようです。生産年齢人口などは二〇一〇年あたりから既に減っているとか、今後さらに高齢化と少子化が進んでいくのではないかと予測されていますが、人口動態の変化が中国の経済や政治、あるいは社会情勢に与える影響をどのように御覧になっておられるでしょうか。

○柯 人口動態について申し上げる前に、最近私が見た中で気が動転したのは、この数カ

月、中国の電力の消費量が発電量より大きくなっていることです。こんなことがあり得ますか。私はいまだにこれを説明できません。また、中国では、コロナに感染して亡くなった人は本当にわずかしかないと言われています。しかし、民政部という役所が発表している火葬された人の人数を見ると、二〇二〇年以降、前年比で非常に増えています。

さて、人口動態ですけれども、あらゆる統計の中で、人口動態の統計を改ざんするのが一番愚かだと私は思います。生まれていないのに、生まれたと言つてもしょうがないですし、結局は変えられないわけです。生産年齢人口はとくに減少していますし、総人口も、アメリカの人口学者によればもう減少している。中国は「まだまだ生まれている」と言っていますが、去年と今年は、自然死亡率より出生率のほうが小さいそうです。指摘

されているとおり、総人口はもう減少し始めていくということだと思っています。ただ、具体的な数値についてはわかりません。

中国の人口動態が崩れた原因は、一人っ子政策です。この一人っ子政策がもたらしたもう一つの問題が今、中国社会でジワジワと深刻化しています。

農民にとって息子というのは、単なる息子ではなく労働力になります。娘はいずれ他人の家に嫁いでいきますから、娘が生まれたら、自分の家には労働力がないことになります。一方、私のような都市部の人間にとってはどうか。私には娘が一人いて、「柯」という名字を名乗ってくれていますが、結婚して子どもが生まれた場合、その子は「柯」ではなくなります。中国は夫婦別姓で、子どもは父親の名字を名乗るからです。つまり、私の娘の代で「柯」が消えてしまうということでは

す。このような理由から、どの家庭も、子どもを一人しか持てないのであれば、できれば息子が欲しいと考えるわけです。

そうすると何が起きるか。中国の法律では、医者は生まれる前の赤ちゃんの性別を告知してはいけないことになっています。しかし、法律があっても守らなくていいというのが我が国のすばらしいところですよ。こっそり聞いて、「おたくは男の子ですよ」と言われたら、宝くじが当たったかのように喜んで帰りますが、「おたくは女の子ですよ」と言われたら、一部の人の中には人工中絶を選択する人もいます。

中国の統計ではなく国連の人口統計を使って計算すると、中国では、二〇歳以下の若年層において、男性は女性よりも三〇〇〇万人以上多いという結果になりました。これは何を意味するか。中国は一夫一妻制ですから、約三〇〇〇万人の男性

が結婚相手を見つけれないということです。ベトナムの女性を呼んできて結婚している地域も一部ありますが、ベトナムはもともと人口が少ない国ですし、中国の周辺諸国において中国に嫁ぐ女性には限られているため、結婚できない男性の存在は社会問題になりつつあります。

人口動態が崩れてしまったら、それをもとに戻す人口政策は存在しません。時間をかけてゆっくりと自然に戻るしかないわけですから、非常に深刻な状況にあると言えます。

○増井理事長 中国の実態がよくわかるお話でした。

時間も過ぎておりますので、このあたりで「資本市場を考える会」を終わりたいと思います。

私も、続きを聞きたいことがたくさんございまして、機会があればまたぜひいらしていただいで、お話を伺えればと思います。

柯隆さん、今日はすばらしいお話をありがとうございます。
（拍手）

（かりゅう・東京財団政策研究所
主席研究員）

（本稿は、令和四年一〇月四日に開催した講演会での要
旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。）

柯 隆 氏

略 歴

東京財団政策研究所 主席研究員

【経歴】

1963年、中華人民共和国・江蘇省南京市生まれ。88年来日、愛知大学法経学部入学。92年、同大卒業。94年、名古屋大学大学院修士課程修了（経済学修士号取得）。長銀総合研究所国際調査部研究員（98年まで）。98～2006年、富士通総研経済研究所主任研究員、06年より同主席研究員を経て、現職。静岡県立大学グローバル地域センター特任教授。

【研究分野】

開発経済／中国のマクロ経済

【主な著書】

『「ネオ・チャイナリスク」研究：ヘゲモニーなき世界の支配構造』（慶應義塾大学出版会、2021）

『中国「強国復権」の条件』（慶應義塾大学出版会、2018。第13回 樫山純三賞）

『中国の統治能力』（共著）（慶應義塾大学出版会、2006）

『中国の不良債権問題』（日本経済新聞社、2007）

『チャイナクライシスへの警鐘』（日本実業出版社、2010）

『爆買いと反日』（時事通信社、2015） など

このほか論文、レポートを多数執筆・発表している。